

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年1月27日

【事業年度】 第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月
売上高 (千円)	5,676,723	5,957,236	5,947,841	5,387,686	6,802,846
経常利益 (千円)	511,384	523,658	485,597	265,124	591,420
当期純利益 (千円)	364,075	387,104	368,878	227,139	424,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	6,200,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000
純資産額 (千円)	4,546,637	4,830,246	5,072,382	5,192,307	5,493,898
総資産額 (千円)	6,089,507	6,501,002	6,665,933	6,681,624	7,138,709
1株当たり純資産額 (円)	4,516.61	4,779.48	4,996.33	5,091.51	5,477.11
1株当たり配当額 (円)	25.00	100.00	100.00	110.00	140.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	362.05	383.59	363.95	223.09	420.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	74.3	76.1	77.7	77.0
自己資本利益率 (%)	8.3	8.3	7.5	4.4	7.9
株価収益率 (倍)	11.2	7.2	7.2	10.4	7.8
配当性向 (%)	34.5	26.1	27.5	49.3	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,042	617,957	578,169	455,257	520,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,830	726,993	339,688	257,703	293,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,067	211,862	203,639	105,753	303,106
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	436,617	539,450	574,069	665,651	589,723
従業員数 (名)	221	239	241	240	239
株主総利回り (%)	188.7	134.3	132.3	124.6	174.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(129.4)	(123.3)	(128.0)	(124.3)	(160.8)
最高株価 (円)	960	3,750 (836)	3,110	3,075	4,480
最低株価 (円)	417	2,730 (634)	2,020	1,880	2,146

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。  
 4 従業員数は、就業人員数であります。  
 5 第49期の1株当たり配当額25円のうち7円は創立50周年記念配当であります。  
 6 当社は、2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
 8 当社は、2018年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第50期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1969年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 1971年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 1972年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 1972年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 1973年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 1973年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 1973年9月 日本エレメント株式会社を買収(1980年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 1976年1月 ガス機器の製造を開始。
- 1976年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 1978年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ピック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 1978年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 1980年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 1981年4月 福岡県大野城市に株式会社ピックウエスト福岡を設立。
- 1981年5月 愛知県名古屋市内に株式会社ピックウエスト名古屋を設立。
- 1984年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ピックを設立。
- 1992年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 1994年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 1995年11月 株式会社エイケンを合併。
- 1997年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1998年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 1999年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 2001年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 2001年4月 株式会社中央ピックを解散。
- 2002年4月 株式会社ピックウエスト名古屋及び株式会社ピックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 2003年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 2004年4月 市町村合併のため、2004年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2006年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 2007年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。
- 2010年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 2010年10月 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 2013年7月 株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 2017年8月 創立50周年を迎える。

### 3 【事業の内容】

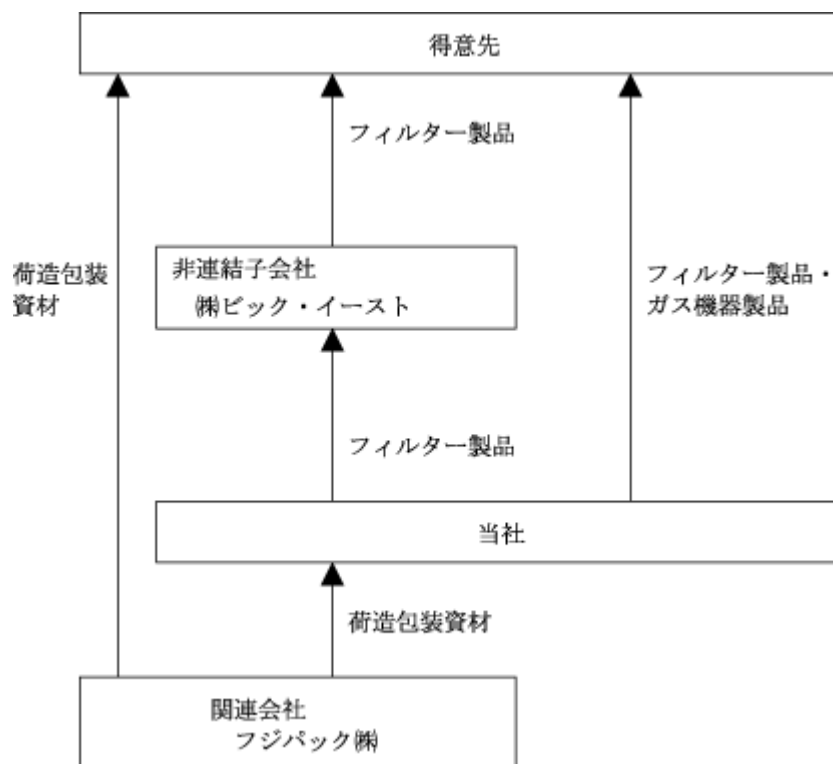
当社の企業集団は、当社、子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の事業における当社、当社の子会社(株)ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239	39.4	12.6	4,337,002

セグメントの名称	従業員数(名)
フィルター部門	195
燃焼機器部門	18
全社(共通)	26
合計	239

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という社是のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し企業価値を高めるように取り組んでおります。

#### (2) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染対策を講じつつ、ワクチン接種を促進し、社会経済活動を徐々に引き上げておりますが、感染の動向が経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題が深刻化しており、景気の先行きは依然として厳しい状況となりました。

フィルター部門においては、国内では、当社の主要市場である補修用フィルター市場に、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、厳しい価格競争にも晒されております。輸出では、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。また、新型コロナウイルス感染症の状況次第では、受注減少となる状況にあります。

燃焼機器部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厨房機器用バーナの受注が減少傾向にあります。また、コインランドリー用バーナの受注も近年減少する状況にありますが、当事業年度は増加しました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業はフィルター事業が約94%、燃焼機器事業が約6%を占めており、各事業における中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

##### 輸出売上の拡大

海外市場では、日本及び海外のフィルターメーカーと品質や価格等で激しい競争を展開しております。また、米中の通商問題を巡る緊張、新型コロナウイルス感染症再拡大による海外における外出自粛要請やロックダウンの実施等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると考えられます。こうした状況のなかで今後も拡販していくために、以下のようなことに取り組んでまいります。

イ 既存の得意先に対し企画立案型の営業を推し進め、信頼関係を強固にするよう取り組んでまいります。

ロ 得意先と連携し、当社が納入していない国の開拓に取り組んでまいります。

ハ 自動車に関連するフィルター以外の商品を検討し、販売に向けて取り組んでまいります。

##### 国内売上（フィルター部門）の拡大

国内の販売先は、市販メーカー、純正メーカー、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売商社、自動車部品卸商社、建設機械用フィルターメーカー等幅広い販路を持って販売しております。今後は自動車の販売台数や保有台数は減少していくことが予測されますので、ますます競争が激化してまいります。こうした状況のなかで今後も拡販していくために、以下のようなことに取り組んでまいります。

イ 既存の顧客への企画立案型の営業活動を展開することで信頼関係を強固にするとともに、純正フィルターメーカーに対し、営業活動を展開するよう取り組んでまいります。

ロ 今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター並びに高性能オイルフィルターの拡販に取り組んでまいります。

ハ 300tプレス及び油圧プレスを利用した部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販に取り組んでまいります。

ニ 建設機械用フィルターメーカーとの信頼関係を構築し、営業活動を展開するよう取り組んでまいります。

## 燃焼機器事業

燃焼機器の販売は、厨房機器メーカー、コインランドリーメーカー、ボイラメーカー等にガスバーナ及びガス器具を販売しております。ここ数年、コインランドリーの乾燥機用のバーナの受注に陰りが見え始めております。厨房機器、ボイラについては、大きな変化もなく推移しております。こうした状況のなかで今後も拡販していくために、以下のことに取り組んでまいります。

イ 現在開発、試験中のバーナを立ち上げ、量産に向けて取り組んでまいります。

ロ 各メーカーからの要望に応えられるバーナの開発に取り組んでまいります。

ハ 他社より生産移管されたパイプタイプバーナの生産体制を整え、拡販に取り組んでまいります。

### 生産効率の向上及びコスト削減

輸出、国内の拡販に向けて取り組むためには、生産能力、生産効率の向上が大変重要になってまいります。そのためには、月産能力の向上と多品種小ロットの生産に対応できる機械設備の導入を含めた、生産体制の構築に取り組んでまいります。

### 研究開発活動

当社は、内燃機関用及び産業機械用特殊フィルター、燃焼機器の2本柱で事業を営んでまいりましたが、10年、20年先を見据えると電気自動車の保有台数が増加し、ガソリン車、ディーゼル車は減少していくことが予測されます。そのような状況においても企業を存続させるためには、新たに第3の柱を見つけなければなりません。将来を見据え、開発部が中心となり、M & Aを含めた多方面に渡る情報収集活動、新製品の開発及び新規事業の開拓に取り組んでまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、常に高い収益性の維持向上に努め、継続的な安定成長を図り企業価値の向上に努めております。さらに、資本効率を重視した経営により企業価値を向上するためにROE（自己資本利益率）の向上を目指しております。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症は国内においては小康状態を保っているものの、海外においては新たな変異株が発生する等再拡大の様子を見せており、国内経済の本格的な回復には時間を要し、海外における外出自粛要請や、ロックダウンの実施等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると考えられます。

そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販を図ってまいります。加えて、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、海外への移動制限が継続されていることから、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、今後海外への渡航が解除された場合には、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。加えて、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

財務上の課題として、内燃機関用及び産業機械用特殊フィルター、燃焼機器の2本柱で事業を営んでまいりましたが、将来的に電気自動車の保有台数が増加し、ガソリン車、ディーゼル車は減少していくことが予測されます。そのような状況においても安定的に収益を確保するため、新たな第3の柱を開拓する等、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約94%を占めております。現在、当社が製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があり、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、開発部が中心となり、M & Aを含めた多方面からの情報収集活動、新製品の開発及び新規事業の開拓に取り組んでおります。

### (2) 自動車用フィルター業界の競争について

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社は、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図っております。しかし、想定を超える安価な製品が販売された場合並びに安価な製品が想定を超える量の販売数になった場合、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、更なる高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販に取り組んでおります。

### (3) 原材料の仕入について

当社は、原材料の調達については取引先からの供給に依存しております。取引先の操業の停止等により原材料の供給が減少したり、困難になった場合は、当社の生産活動に支障をきたすことになり、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

また、原材料価格が高騰し当社の製造コストの削減では対応が出来ない上、販売価格に転嫁が出来ない場合は、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、取引先の状況が変化しても必要な原材料等が安定的に確保できるよう、部品・原材料の在庫量を適正な水準に保つことに加え、取引先との関係を強化し、最適な価格の維持に努めております。

### (4) 製品の欠陥について

製品について予期し得ない欠陥が生じ、製造物賠償責任につながるようなクレーム並びにリコールが発生した場合、対応するためのコスト及び当社への信用低下等により、売上高が減少し、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、当社は、製造物責任賠償に関する保険に加入しており、業務の結果に起因して賠償責任を負担した場合の損害を、保険でカバーできるようにしております。また、ISO9001を認証取得しており、国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用を通じ、品質保証体制の構築をしております。

### (5) 人材の確保・育成・活用について

当社は、今後の事業戦略として優秀な人材を確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。しかし、当社の求める人材を確保・育成ができない場合、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、人事担当者による学校訪問、会社説明会の実施、新卒社員及び中途社員の採用を推進し、人材の確保に努めております。また、職場内研修等を通じて、人材の育成にも努めております。



(6) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている南海トラフを震源とした南海トラフ巨大地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け当社の生産活動に支障をきたすことになり、今後、当社のリスクとなる可能性があります。

このリスクに対応するため、当社では定期的な非常事態訓練の実施及び設備点検を実施するとともに、BCP（事業継続計画）を作成し、被災時でも事業を継続し、早期に事業展開が可能となる体制を構築しております。

(7) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な収束が遅延し、影響が長期間化した場合には、主要輸出先のロックダウンに起因する出荷数量減少の可能性があります、それに伴う生産調整を目的とした休業等を実施する可能性があります。また、社内感染の発生による休業を余儀なくされる可能性があります。これらは、当社のリスクとなる可能性があります。

当社では以下の通り、新型コロナウイルス感染防止対策を実施しております。

- ・各自で毎朝出勤前及び就業前に体温測定並びに体調確認を実施の上、健康観察票に記録し、会社へ定期的に提出する。
- ・出勤時並びに勤務中のマスク等の着用。
- ・手洗い、うがい及び消毒の徹底。
- ・可能な範囲でのWEB会議等の実施。
- ・3密を避ける為に、人と人の間隔を2m以上離れた職場レイアウトへの変更。変更できない場合は、飛沫感染予防の為にビニールシート等で囲いをしたり、対面で作業をしないようにする。
- ・工場内並びに事務所内の換気を常時行う。
- ・食堂の使用時間を部署ごとに決め、対面で食事をしない様に椅子の数を減らす。
- ・全社員に抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症の疑いがある症状が出た際には、配布したキットでの検査実施及び医療機関の受診を同時にすることで、感染者の早期発見、社内クラスター発生防止に努める。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染対策を講じつつ、ワクチン接種を促進し、社会経済活動を徐々に引き上げておりますが、感染の動向が経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題が深刻化しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかであって、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話やメール、WEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力するとともに、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、フィルター部門の海外市場において、前事業年度は新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大幅に減少しておりましたが、当事業年度は新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復いたしました。

それに伴い、売上高は前事業年度に比べ14億15百万円増加し、68億2百万円（前年同期比26.3%増）、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴う生産効率の向上等により製品売上原価率が低下したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ3億19百万円増加し、5億67百万円（前年同期比128.3%増）、経常利益は前事業年度に比べ3億26百万円増加し、5億91百万円（前年同期比123.1%増）となりました。当事業年度は雇用調整助成金の申請を実施しなかったこと等により特別利益が減少したものの、経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ1億97百万円増加し、4億24百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

##### (フィルター部門)

売上高に関しては国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴う生産効率の向上等により製品売上原価率が低下したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ14億8百万円増加し、64億21百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は前事業年度に比べ3億58百万円増加し、8億43百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

##### (燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格の高騰等に伴い材料費が増加したこと等により売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ7百万円増加し、3億80百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は、前事業年度に比べ6百万円減少し、31百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ453千円減少し、992千円（前年同期比31.4%減）、営業損失は594千円（前事業年度は営業損失150千円）となりました。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べて4億57百万円増加し、71億38百万円となりました。主な要因は、売上高が増加したことにより電子記録債権が2億3百万円、売掛金が1億35百万円、それぞれ増加したこと、土地の新規取得により土地が42百万円増加したこと及び時価評価上昇等により投資有価証券が61百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億55百万円増加し、16億44百万円となりました。主な要因は、借入金を返済したことにより短期借入金が1億30百万円減少したものの、設備購入に伴う支払手形の発行をしたことにより設備関係支払手形が31百万円増加したこと、売上高増加による生産増に対応するために仕入高が増加したことにより買掛金が64百万円増加したこと、経費の増加により未払金が51百万円増加したこと及び課税所得が増加したことにより未払法人税等が1億15百万円増加したことによるものです。

また、純資産は、前事業年度末と比べて3億1百万円増加し、54億93百万円（前事業年度末比5.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額が1億12百万円となったものの、当期純利益を4億24百万円計上したことにより利益剰余金が3億12百万円増加したことによるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、5億89百万円（前年同期比75百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が3億65百万円となったものの、税引前当期純利益が5億91百万円となったこと及び減価償却費が2億62百万円となったことにより、5億20百万円の収入（前事業年度は4億55百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億98百万円となったものの、定期預金の預入による支出が11億39百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億14百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億13百万円となったことにより、2億93百万円の支出（前事業年度は2億57百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により短期借入金純減額が1億30百万円となったこと、自己株式取得による支出が58百万円となったこと及び配当金の支払額が1億12百万円となったことにより、3億3百万円の支出（前事業年度は1億5百万円の支出）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	5,026,317	125.4
燃焼機器部門	335,399	107.8
その他	1,221	71.0
合計	5,362,938	124.1

(注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	914,567	140.4
燃焼機器部門	5,533	32.6
その他		
合計	920,101	137.7

(注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	6,421,486	128.1
燃焼機器部門	380,367	102.0
その他	992	68.6
合計	6,802,846	126.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	1,798,431	33.4	2,450,630	36.0
日発販売(株)	667,509	12.4	702,683	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下の通りです。

##### 棚卸資産

当社は、棚卸資産は製造原価並びに取得原価で測定しておりますが、期末における正味実現可能価額が製造原価並びに取得原価より下落している場合には、正味実現可能価額で測定し、製造原価並びに取得原価との差額を売上原価に認識しております。また、滞留する棚卸資産については、滞留期間を基に当社の規程に則り、棚卸資産の評価額を変更しております。しかし、将来の事象の結果、見直しが必要となった場合、当社の将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産

当社は、固定資産を使用しているセグメント別にグルーピングしており、当該資産及び資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は、回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。減損の兆候は、主として資産グループが使用されている営業活動の営業損益が継続してマイナスとなる場合、固定資産の時価が著しく下落した場合に把握しております。減損の兆候があると判定した資産又は資産グループに関する減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

##### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

流動資産は、前事業年度末と比べて3億76百万円増加し、43億5百万円（前事業年度末比9.6%増）となりました。主な要因は、売上高が増加したことにより電子記録債権が2億3百万円、売掛金が1億35百万円、それぞれ増加したことによるものです。

##### 固定資産

固定資産は、前事業年度末と比べて80百万円増加し、28億33百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により機械及び装置が51百万円減少したものの、新規土地の取得により土地が42百万円増加したこと及び時価評価上昇等により投資有価証券が61百万円増加したことによるものです。

##### 流動負債

流動負債は、前事業年度末と比べて1億49百万円増加し、13億83百万円（前事業年度末比12.2%増）となりました。主な要因は、借入金の返済により短期借入金が1億30百万円減少したものの、設備購入に伴う支払手形の発行をしたことにより設備関係支払手形が31百万円増加したこと、売上高増加による生産増に対応するために仕入高が増加したことにより買掛金が64百万円増加したこと、経費の増加により未払金が51百万円増加したこと及び課税所得が増加したことにより未払法人税等が1億15百万円増加したことによるものです。

## 固定負債

固定負債は、前事業年度末と比べて5百万円増加し、2億61百万円（前事業年度末比2.2%増）となりました。主な要因は、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が8百万円増加したことによるものです。

## 純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億1百万円増加し、54億93百万円（前事業年度末比5.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額が1億12百万円となったものの、当期純利益を4億24百万円計上したことにより利益剰余金が3億12百万円増加したことによるものです。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（業績等の概要）(1)経営成績等の状況の概要」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（生産、受注及び販売の状況）(4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ3億73百万円増加し、12億84百万円（前年同期比40.9%増）となりました。主な要因は、売上原価が10億42百万円増加したものの、売上高が14億15百万円増加したことによるものであります。

### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ54百万円増加し、7億16百万円（前年同期比8.2%増）となりました。主な要因は、運搬費が10百万円、賞与が13百万円、支払報酬が10百万円増加したことによるものであります。

### 営業利益

売上高及び売上総利益及び販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ3億19百万円増加し、5億67百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

### 営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が前事業年度に比べ5百万円増加し、31百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業外費用が前事業年度に比べ1百万円減少し、7百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

### 経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ3億26百万円増加し、5億91百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

### 特別利益

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ53百万円減少し、1百万円（前年同期比97.9%減）となりました。主な要因は、補助金収入が13百万円、雇用調整助成金が36百万円、受取保険金が4百万円、それぞれ減少したものであります。

### 特別損失

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ1,904千円減少し、883千円（前年同期比68.3%減）となりました。主な要因は、固定資産売却損が135千円増加したものの、投資有価証券評価損が1,367千円、保険解約損が573千円、それぞれ減少したことによるものであります。

### 税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ2億74百万円増加し、5億91百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

### 税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ77百万円増加し、1億67百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より0.1%減少し、28.2%となりました。

#### 当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失、税引前当期純利益及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1億97百万円増加し、4億24百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性

当社における運転資金の主なものは、商品仕入に係る費用、材料費・労務費・経費の製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金の主なものは、設備投資を目的としたものであります。

重要な資本的支出の予定については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

資金調達については、自己資金によって充当する事を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入を実施しております。

#### (7) 経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、資本効率を重視した経営により企業価値を向上するためにROE（自己資本利益率）の向上を目指しております。

当事業年度におけるROE（自己資本利益率）は、7.9%（前年同期比3.5ポイント増）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーが補修市場のシェアを拡大していること及び安価な海外製品が増加してきており、既存製品で対抗していくには大変厳しい状況が予測されるため、既存製品と差別化したフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきた濾過技術及びプレス技術を活かし自動車用以外のフィルターの開発及びフィルター以外の新しい分野の開発にも取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、28百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

### （フィルター部門）

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、4百万円であります。

### （燃焼機器部門）

燃焼機器等の既存製品の一部の改善に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

### （その他・全社共通）

自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発部が中心となり開発に取り組んでおり、当事業年度において、生活雑貨を商品化しネット販売等を開始いたしました。売上は軽微であります。

当事業年度の研究開発費は22百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は、273百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に170百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

作業効率化・品質向上のための機械設備の更新等に9百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

当事業年度の設備投資はありません。

(全社共通)

新工場予定地の土地造成等に93百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

2021年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門 燃焼機器 部門 その他	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	1,054,081	576,582	322,601 ( 34,887)	11,327	36,988	2,001,581	239
従業員寮 (静岡県 御前崎市)	全社共通	厚生施設	25,993		1,360 ( 262)		0	27,354	
その他 (愛知県 豊明市)	全社共通	その他設備			68,753 ( 4,589)			68,753	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・ 本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門	スポット溶接機	70,000		自己資金	2022年 1月	2022年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	プレス機	16,000		自己資金	2022年 5月	2022年 8月	(注) 1
	フィルター 部門	試験機	10,000		自己資金	2022年 5月	2022年 8月	(注) 2

- (注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。  
 2 性能確認並びに品質向上を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,960,000
計	4,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,240,000	1,240,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日 (注)	4,960,000	1,240,000		601,800		389,764

(注) 2018年1月29日開催の第49期定時株主総会決議により、2018年5月1日付で当社普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2021年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	36	2	1	890	948	
所有株式数(単元)		630	72	2,145	11	1	9,522	12,381	1,900
所有株式数の割合(%)		5.09	0.58	17.32	0.09	0.01	76.91	100.00	

(注) 自己株式236,935株は、「個人その他」に2,369単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
育実企画株式会社	静岡県静岡市葵区春日3丁目18-3	150	14.95
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	69	6.88
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	68	6.86
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	68	6.78
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370番地	35	3.51
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	3.38
干場 初枝	静岡県御前崎市	33	3.28
河野 薫	静岡県御前崎市	26	2.66
早馬 義光	静岡県御前崎市	23	2.32
島田掛川信用金庫	掛川市亀の甲2丁目203	20	1.99
計	-	528	52.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,001,200	10,012	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		10,012	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	236,900		236,900	19.11
計		236,900		236,900	19.11

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役向け株式報酬制度

イ 取締役向け株式報酬制度の概要

本制度においては、当社は、取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、当該発行又は処分される当社の普通株式を引き受けるものといたします。

ロ 取締役に取得させる予定の株式の総数

年16,000株以内

ハ 当該取締役向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社外取締役を除いた取締役としております。

役員持株会制度

イ 役員持株会制度の概要

当社は、取締役及び監査役(以下役員という)に自社株式の保有を奨励し、容易に取得できることを目的とし、当該制度では、会員となった役員からの拠出金(毎月1口10,000円とし、最高99口(990,000円))を原資として、定期的に当社株式の買い付けを行っております。

ロ 役員持株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額

特段の定めは設けておりません。

ハ 当該役員持株会制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の役員に限定しております。

従業員持株会制度

イ 従業員持ち株会制度の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び従業員の財産形成の一助を目的とし、当該制度では、会員となった従業員からの拠出金（毎月1口1,000円とし、最高20口（20,000円））及び拠出金に対する当社からの一定（10%）の奨励金を原資として、定期的に当社株式の買い付けを行っております。

ロ 従業員持ち株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額  
 特段の定めは設けておりません。

ハ 当該従業員持株会制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年3月3日)での決議状況 (取得期間2021年3月4日～2021年3月4日)	25,000	67,875,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	21,400	58,101,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	9,774,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.4	14.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.4	14.4

(注) 1 2021年3月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は2021年3月4日の取得にて終了いたしました。

2 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	401,522
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	4,800	10,811,400		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	236,935		236,935	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。また、当社は取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり140円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年1月27日 定時株主総会	140,429	140.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めることを重要課題と認識しております。

また、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性、コンプライアンス、監視機能の強化及び内部統制の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

#### ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載されている取締役8名(うち1名が社外取締役)で構成されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載されている社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成されております。

#### a 取締役会

当社の取締役会は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載されている取締役8名(うち1名が社外取締役)で構成されており、代表取締役社長早馬義光を議長として定時取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

#### b 生経会議

生経会議は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載されている常勤取締役7名、常勤監査役1名及び各部門の管理責任者10名で構成されており、毎月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有を図っております。

#### c 監査役及び監査役会

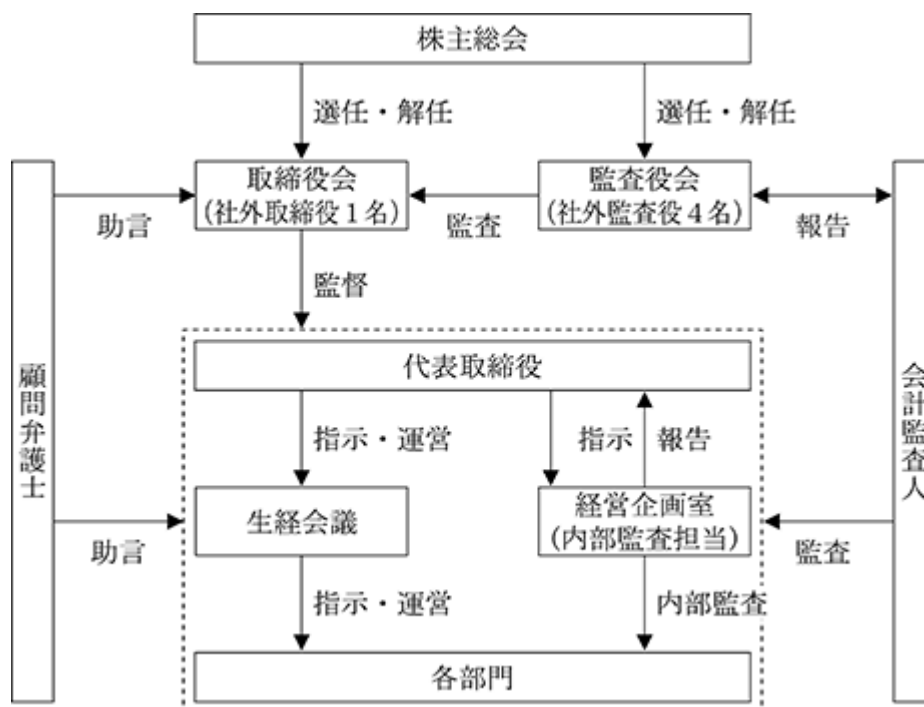
監査役会は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載されている社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

#### d 会計監査人

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。



当社の会社の機関及び企業統治に係る組織体制は下表のとおりです。



## 八 企業統治の体制を採用する理由

当社の現状規模において収益を上げ健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役会設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えております。また、社外取締役1名、社外監査役4名を選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分確保されると判断したためであります。

## 二 内部統制システムの状況

### a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。また、倫理規程には「会社への通報」の条文を設けており、倫理規程に違反する行為をしていることを知った時は、総務部長あるいは弁護士に通報することになっております。

### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。

また、法令及び東京証券取引所の規則等の開示を定められている事項は、速やかに開示することとしております。

### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役とともに、業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「地震防災規程」、「緊急事態対応手順書」を定め、管理体制を確立しております。

### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

業務の運営については、取締役会で承認された中期経営計画及び総合予算に基づいて、取締役及び各部門の責任者は目標を設定し、その目標達成に向けて取り組む体制をとっております。

### e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社については、「関係会社管理規程」に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとしております。

所管部門である総務部は、リスク情報の有無を把握するために定期的に子会社の財務諸表を入手し、業績の確認及び経営指導を行います。また、取締役会に報告する体制を構築しております。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、社内から人選して、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中には、使用人は取締役からの指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告するものとしております。  
また、監査役はいつでも取締役または使用人に対して、報告を求めることができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び生経会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるものとしております。  
また、経営企画室が内部監査の実施状況を監査役会に報告することにより監査の連携を図っております。  
監査役が、その職務を執行する上で必要な費用を請求した時は、速やかに支払いをします。

#### ホ リスク管理体制の整備状況

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。

また、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役及び部門長と共に、業務毎のリスクを管理するための体制を確立しております。

さらに、監査役監査及び内部監査の実施によって、リスクの発見に努め、必要に応じて、顧問弁護士、税理士及び公認会計士等の専門家に助言を受けられる体制を整備しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する「会社役員等賠償責任保険(D & 保険)を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を補填することとしております。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。ただし、法令違反の行為であることを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなどの一定の免責事由があります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

##### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	早馬 義光	1956年12月31日生	1979年3月 2001年3月 2003年1月 2006年5月 2009年1月	当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	23
専務取締役	池田 文明	1957年10月10日生	1985年3月 2004年2月 2005年1月 2006年5月 2013年5月 2016年5月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長 専務取締役工場長兼総務部長 専務取締役(現任)	(注)3	15
取締役 総務部長	櫻井 英司	1973年4月11日生	1995年3月 2016年5月 2018年1月	当社入社 総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	4
取締役 総合管理部長	原 豊	1972年5月12日生	1998年11月 2017年11月 2019年1月	当社入社 総合管理部長 当社取締役総合管理部長(現任)	(注)3	2
取締役 貿易部長	宮治 友博	1970年11月3日生	2018年3月 2019年11月 2021年1月	当社入社 貿易部長 当社取締役貿易部長(現任)	(注)3	0
取締役 製造第一部長	須藤 孝	1972年12月10日生	1995年3月 2015年5月 2021年1月	当社入社 製造第一部長 当社取締役製造第一部長(現任)	(注)3	1
取締役 開発技術部長	原 盛朗	1970年9月29日生	2007年10月 2019年5月 2022年1月	当社入社 開発技術部長 当社取締役開発技術部長(現任)	(注)3	
取締役	高宮 春樹	1972年4月9日生	1997年10月 2011年9月 2015年1月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 高宮春樹公認会計士・税理士事務所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	渥美 博	1953年11月22日生	1976年4月 2011年6月 2013年6月 2015年5月  2016年6月 2017年1月	遠州信用金庫入庫 同庫理事 同庫常務理事 えんしんキャピタル株式会社 代表取締役 えんしん信用保証株式会社 取締役 えんしん総合サービス株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	石田 朗	1964年12月24日生	1987年4月 1992年1月 1992年9月 2006年5月 2007年8月	静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社イシダグリーン 代表取締役(現任)	(注) 5	1
監査役	藤田 逸雄	1953年10月26日生	1977年4月 2007年2月  2014年11月  2018年1月	株式会社河合楽器製作所入社 同社ピアノ事業本部 製造管理部長 同社ピアノ事業部 製造企画推進室 嘱託職員 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	和久田 幹雄	1955年8月25日生	1979年4月 2014年6月 2019年8月  2020年1月	遠州信用金庫入庫 同庫常勤監事 株式会社浜松グリーンランド 非常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						53

- (注) 1 取締役高宮春樹は社外取締役であります。
- 2 監査役渥美博、石田朗、藤田逸雄及び和久田幹雄は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年10月期に係る定時株主総会終結のときから2023年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年10月期に係る定時株主総会終結のときから2024年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2021年10月期に係る定時株主総会終結のときから2025年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2019年10月期に係る定時株主総会終結のときから2023年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の高宮春樹氏は、高宮春樹公認会計士・税理士事務所の所長を兼務しており、監査法人に長年にわたり勤務した豊富な会計監査経験、さらに、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役4名は全て社外監査役であります。

社外監査役の渥美博氏は、信用金庫の常務理事、キャピタル会社の代表取締役、信用保証会社の取締役等、長年の企業経営の経験を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の石田朗氏は、株式会社イシダグリーンの代表取締役を兼務しており、長年の企業経営の経験を有しております。また、当社株式1,200株を所有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、同社と当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の藤田逸雄氏は、他業種の製造現場で損益管理、品質管理、生産管理及び生産技術等の業務の経験から、製造現場に関して豊富な経験及び知見を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の和久田幹雄氏は、信用金庫の常勤監事として信用金庫の監査業務の経験を有するとともに、現在は他業種の企業の非常勤監査役をしていることから、監査業務に関して豊富な経験及び知見を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査

イ 監査役監査

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取り締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

独立役員に指定しております常勤監査役の渥美博氏は、信用金庫の常務理事、キャピタル会社の代表取締役、信用保証会社の取締役等としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

社外監査役の石田朗氏は、株式会社イシダグリーンの代表取締役としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

独立役員に指定しております社外監査役の藤田逸雄氏は、他業種の製造現場で損益管理、品質管理、生産管理及び生産技術等の業務の経験から、製造現場に関して豊富な経験及び知見を有しております。

独立役員に指定しております社外監査役の和久田幹雄氏は、信用金庫の常勤監事として信用金庫の監査業務の経験を有するとともに、現在は他業種の企業の非常勤監査役をしていることから、監査業務に関して豊富な経験及び知見を有しております。

当事業年度においては、監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
渥美 博	6回	6回
石田 朗	6回	6回
藤田 逸雄	6回	6回
和久田 幹雄	6回	6回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び重点監査項目を含む監査計画、取締役等の職務執行の妥当性、会計監査人監査の相当性及び報酬の適正性、事業報告及び附属明細書の適法性、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

常勤監査役の活動として、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行についての監査、部門長への面談の実施、稟議書及び諸会議議事録や各種契約書の閲覧等を通じて、会社の状況を把握し経営の健全性を監査するとともに、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとり、監査内容の充実と監査業務の徹底に努めております。

ロ 内部監査

内部監査は、経営企画室が担当しており、期首に定めた監査計画に基づき、業務活動の妥当性及び有効性の監査を実施しております。結果は、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部統制監査は、監査チームを結成し、監査を実施しております。監査結果は、内部監査と同様に取締役会及び監査役会に報告しております。

ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携の状況

相互連携については、会計監査人の監査にあたって、常勤監査役、経営企画室が会計監査人の往査に立会い、監査報告を受ける等、監査役、経営企画室、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

## 会計監査の状況

### イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### ロ 継続監査期間

1992年以降

### ハ 業務を執行した公認会計士

森田 健司

石黒 宏和

### ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

### ホ 会計監査人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施体制、職務遂行能力及び独立性、監査報酬に関する見積額等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められた場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

### ヘ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対する評価を行っており、有限責任監査法人トーマツにつきまして、会計監査人としての独立性、専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21	7	21	4

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導についての対価であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導についての対価であります。

ホ 監査報酬の決定方針

特段の方針は設けておりませんが、会計監査人の監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討し、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

ヘ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（以下、決定方針という。）は、取締役会の決議により決定しております。

当社の役員報酬は、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

取締役及び監査役の報酬の額は、1996年1月30日開催の定時株主総会決議において、取締役は年額1億700万円（当該株主総会終結時の員数は10名であります。）、監査役は300万円（当該株主総会終結時の員数は5名であります。）と決議しております。この報酬の額とは別に、2017年1月27日開催の定時株主総会決議において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されており、譲渡制限付株式の割り当てのための報酬限度額は年額500万円（当該株主総会終結時の員数は6名であります。）となっております。

当社においては、取締役会の委任決議により代表取締役社長早馬義光が取締役の個人別の報酬額等の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において一任しております。委任の理由は、代表取締役社長の立場は各取締役の役割及び業績を俯瞰する立場にあることから適していると判断したためであります。

当社の取締役の個人別の報酬額等の具体的内容については、代表取締役社長早馬義光に、取締役会で決議された当該決定方針に基づき、取締役の個人別の報酬額等の具体的な内容の決定を委任決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当事業年度の当社の取締役の報酬については、2021年1月27日開催の取締役会にて決定しております。また、譲渡制限付株式報酬は2021年2月15日開催の取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、2021年1月27日開催の監査役会において監査役の協議によって決定しております。

また、当社は利益及び株価等のパフォーマンス指標に連動する業績連動報酬は採用しておりません。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,183	75,150		11,453	3,580		7
監査役 (社外監査役を除く。)							
社外役員	13,125	13,125					5

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まれておりません。

2 譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した額であります。

役員ごとの報酬等の総額

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式とし、余剰資金は、元本保証あるいはそれに準ずる安全性が確保されている方法に限定し、リスクのある投資運用は行わないこととしています。それ以外の目的で保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資以外の目的である投資株式の保有方針は、基本的に取引先企業を対象としております。取引先企業との良好的な関係強化・維持、売上及び仕入または資金調達といったすべての取引の円滑化を図り、中長期的に当社の企業価値向上に資すると合理的に判断される場合に限り、投資株式を保有することとしております。

保有の合理性につきましては、取締役会において、中長期的な観点から個別銘柄ごとに保有意義及び経済合理性の検証を行っております。

保有の意義につきましては、検証対象の全てが、取引先企業との良好的な関係強化・維持、売上及び仕入または資金調達といったすべての取引の円滑化を図る目的で保有しており、その妥当性を確認しました。経済合理性については、四半期毎に、個別銘柄毎の時価と簿価の差額、取引金額及び取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し判断しております。経済合理性が低いと判断した場合は、相手先企業と対話のうえ、市場の動向、売却の影響等を慎重に検討し、売却及び縮減を進めることとしております。

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式に係る議決権の行使につきましては、各議案内容を精査し、保有先の企業価値向上に資するものか否かを総合的に勘案し判断しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	29,872
非上場株式以外の株式	6	194,700

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	8,849	1社は取引先持株会を通じた継続的な株式購入、1社は新規取得により株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
	S P K(株)	54,000	76,086	54,000		
ムラキ(株)	50,406	62,454	49,734	34,864	フィルター部門の自動車用フィルター等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好的な関係維持・強化のため継続して保有しております。なお、同社との関係をより一層強化していくために、毎月一定額を抛出し、取引先持株会を通じて株式の取得を行っております。	有
第一生命ホールディングス(株)	7,000	16,810	7,000	10,825	同社の保険に加入しており、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	有
(株)静岡銀行	18,000	16,506	18,000	12,600	当社の取引銀行であり、安定的な取引関係の維持が、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有しております。	有
(株)フジマック	18,000	14,094	18,000	12,726	燃焼機器部門の厨房機器関係の部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好的な関係維持・強化のため継続して保有しております。	無
日本郵政(株)	10,000	8,750			余剰資金を運用する為であります。	無

(注) 定量的な保有効果については、個別の取引条件等を開示できないため、記載が困難であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	8,750		

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			544

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年11月1日から2021年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通して、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,151	1,425,473
受取手形	450,180	478,800
電子記録債権	433,714	636,778
売掛金	747,641	882,773
有償支給未収入金	3,279	3,901
商品及び製品	553,963	565,285
仕掛品	36,420	58,167
原材料及び貯蔵品	199,917	209,562
前払費用	28,483	29,703
その他	17,289	17,243
貸倒引当金	1,649	2,015
流動資産合計	3,929,393	4,305,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,495	2,127,423
減価償却累計額	1,086,061	1,136,370
建物(純額)	1,013,434	991,053
構築物	219,022	226,885
減価償却累計額	128,772	137,864
構築物(純額)	90,250	89,021
機械及び装置	3,151,754	3,236,366
減価償却累計額	2,526,147	2,662,281
機械及び装置(純額)	625,606	574,084
車両運搬具	18,069	18,653
減価償却累計額	17,102	16,155
車両運搬具(純額)	966	2,497
工具、器具及び備品	1,029,627	1,021,735
減価償却累計額	1,003,781	984,747
工具、器具及び備品(純額)	25,846	36,988
土地	350,316	392,716
リース資産	68,283	68,283
減価償却累計額	54,612	56,956
リース資産(純額)	13,671	11,327
建設仮勘定	29,800	56,777
有形固定資産合計	2,149,893	2,154,467
無形固定資産		
ソフトウェア	2,949	8,580
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,900	9,532

(単位：千円)

	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	274,209	336,018
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	-	1,940
破産更生債権等	480	480
長期前払費用	12,334	6,117
繰延税金資産	48,018	44,029
会員権	1,750	1,750
保険積立金	241,463	255,669
その他	3,426	6,296
貸倒引当金	1,535	1,557
投資その他の資産合計	598,437	669,033
固定資産合計	2,752,231	2,833,033
資産合計	6,681,624	7,138,709
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	277,228	342,077
短期借入金	660,000	530,000
未払金	79,550	131,472
未払法人税等	31,450	146,599
未払消費税等	64,609	58,330
未払費用	51,416	56,433
前受金	4,300	5,200
預り金	29,053	43,055
リース債務	2,343	2,343
賞与引当金	33,812	36,348
設備関係支払手形	-	31,811
流動負債合計	1,233,764	1,383,672
<b>固定負債</b>		
リース債務	11,327	8,983
退職給付引当金	206,099	214,217
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	906	718
固定負債合計	255,551	261,138
負債合計	1,489,316	1,644,810

(単位：千円)

	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	5,029	6,602
資本剰余金合計	394,794	396,367
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,031	45,242
別途積立金	3,500,000	3,600,000
繰越利益剰余金	940,374	1,155,586
その他利益剰余金合計	4,488,405	4,800,828
利益剰余金合計	4,638,855	4,951,278
自己株式	486,063	533,754
株主資本合計	5,149,386	5,415,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,921	78,206
評価・換算差額等合計	42,921	78,206
純資産合計	5,192,307	5,493,898
負債純資産合計	6,681,624	7,138,709



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高		
製品売上高	3,867,223	4,771,891
半製品売上高	380,045	478,010
その他	131,833	200,480
合計	4,379,102	5,450,382
商品売上高	1,008,584	1,352,463
売上高合計	5,387,686	6,802,846
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	206,538	219,465
当期製品製造原価	2 3,631,280	2 4,343,997
合計	3,837,819	4,563,462
製品期末たな卸高	219,465	196,335
製品売上原価	3,618,353	4,367,127
商品売上原価		
商品期首たな卸高	121,133	120,949
当期商品仕入高	668,278	920,101
他勘定受入高	1 189,515	1 255,631
合計	978,927	1,296,682
商品期末たな卸高	120,949	145,452
商品売上原価	857,978	1,151,230
売上原価合計	4,476,331	5,518,357
売上総利益	911,354	1,284,488
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	17,350	22,677
運搬費	125,402	136,400
貸倒引当金繰入額	568	368
役員報酬	97,570	103,308
給料	168,413	167,238
賞与	39,639	53,232
退職給付費用	9,665	10,598
賞与引当金繰入額	6,593	6,828
福利厚生費	44,831	47,276
通信交通費	10,942	4,637
減価償却費	23,775	23,161
賃借料	9,005	9,399
保険料	8,715	8,465
支払報酬	25,940	35,951
貸倒損失	11	-
その他	74,341	87,351
販売費及び一般管理費合計	2 662,769	2 716,896
営業利益	248,585	567,591

(単位：千円)

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	132	63
有価証券利息	1,780	2,196
受取配当金	6,934	6,217
投資有価証券評価益	-	30
投資有価証券償還益	-	4,157
受取賃貸料	13,613	13,661
その他	3,432	5,033
<b>営業外収益合計</b>	<b>25,892</b>	<b>31,360</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,757	2,514
売上割引	2,043	2,024
投資有価証券評価損	4,157	1,141
貸倒引当金繰入額	5	20
その他	389	1,831
<b>営業外費用合計</b>	<b>9,353</b>	<b>7,531</b>
<b>経常利益</b>	<b>265,124</b>	<b>591,420</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 38	3 535
補助金収入	13,964	600
受取保険金	4,416	-
雇用調整助成金	36,075	-
<b>特別利益合計</b>	<b>54,495</b>	<b>1,135</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 135
固定資産除却損	5 846	5 747
投資有価証券評価損	1,367	-
保険解約損	573	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,788</b>	<b>883</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>316,830</b>	<b>591,672</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>92,123</b>	<b>177,708</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,431</b>	<b>10,637</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>89,691</b>	<b>167,071</b>
<b>当期純利益</b>	<b>227,139</b>	<b>424,600</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)			第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,616,275	42.9		2,114,658	46.2
労務費			1,056,839	28.1		1,206,505	26.4
経費							
1 外注加工費		288,840			356,449		
2 荷造包装費		323,232			408,579		
3 減価償却費		266,889			239,385		
4 その他		213,301	1,092,264	29.0	252,791	1,257,205	27.5
当期総製造費用			3,765,379	100.0		4,578,369	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			257,922			249,969	
計			4,023,301			4,828,338	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			249,969			282,527	
他勘定振替高	2		142,051			201,814	
当期製品製造原価			3,631,280			4,343,997	

(脚注)

第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高	126,463千円	商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高	190,654千円
固定資産への振替高	14,818	固定資産への振替高	10,539
その他	768	その他	619
計	142,051	計	201,814

## 【株主資本等変動計算書】

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						3,206	
別途積立金の積立							200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,178	1,178			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,178	1,178		3,206	200,000
当期末残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,011,550	4,513,238	496,144	5,014,867	57,514	5,072,382
当期変動額						
剰余金の配当	101,522	101,522		101,522		101,522
当期純利益	227,139	227,139		227,139		227,139
固定資産圧縮積立金の取崩	3,206					
別途積立金の積立	200,000					
自己株式の取得			72	72		72
自己株式の処分			10,153	8,974		8,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,593	14,593
当期変動額合計	71,176	125,616	10,080	134,518	14,593	119,925
当期末残高	940,374	4,638,855	486,063	5,149,386	42,921	5,192,307

第53期(自 2020年11月 1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金 の取崩						2,789	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,572	1,572			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			1,572	1,572		2,789	100,000
当期末残高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	940,374	4,638,855	486,063	5,149,386	42,921	5,192,307
当期変動額						
剰余金の配当	112,177	112,177		112,177		112,177
当期純利益	424,600	424,600		424,600		424,600
固定資産圧縮積立金 の取崩	2,789					
別途積立金の積立	100,000					
自己株式の取得			58,502	58,502		58,502
自己株式の処分			10,811	12,384		12,384
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					35,285	35,285
当期変動額合計	215,212	312,423	47,691	266,304	35,285	301,590
当期末残高	1,155,586	4,951,278	533,754	5,415,691	78,206	5,493,898

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	316,830	591,672
減価償却費	290,665	262,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,661	8,117
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	573	388
受取利息及び受取配当金	8,847	8,477
支払利息	2,757	2,514
投資有価証券評価損益(は益)	5,525	1,111
保険解約損	573	-
受取保険金	4,416	-
補助金収入	13,964	600
助成金収入	36,075	-
固定資産売却損益(は益)	38	399
固定資産除却損	846	747
売上債権の増減額(は増加)	86,277	365,916
たな卸資産の増減額(は増加)	9,952	42,712
仕入債務の増減額(は減少)	2,171	64,848
未払消費税等の増減額(は減少)	21,059	6,278
その他	34,188	71,073
小計	528,282	581,170
利息及び配当金の受取額	7,801	8,848
利息の支払額	2,758	2,520
法人税等の支払額	132,524	67,920
助成金の受取額	36,075	-
補助金の受取額	13,964	600
保険金の受取額	4,416	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,257	520,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,155,000	1,139,250
定期預金の払戻による収入	1,198,000	1,098,000
有形固定資産の取得による支出	232,734	214,916
有形固定資産の売却による収入	40	547
有形固定資産の除却による支出	590	448
投資有価証券の取得による支出	115,634	113,849
投資有価証券の償還による収入	60,000	105,000
無形固定資産の取得による支出	-	7,405
保険積立金の積立による支出	12,566	13,910
保険積立金の解約による収入	822	-
その他の支出	950	7,900
その他の収入	908	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,703	293,462

(単位：千円)

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	130,000
リース債務の返済による支出	4,001	2,343
自己株式の取得による支出	72	58,502
配当金の支払額	101,678	112,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,753	303,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,582	75,928
現金及び現金同等物の期首残高	574,069	665,651
現金及び現金同等物の期末残高	665,651	589,723

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

##### (1) デリバティブ

時価法

##### (2) 運用目的の金銭の信託

時価法

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし1998年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、2006年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、以下の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する追加情報）

自動車用フィルターの海外市場では、前事業年度末において徐々に需要が回復していくと仮定しておりましたが、当事業年度末において新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復いたしました。そのため、当事業年度では、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると判断し、会計上の見積りには織り込んでおりません。

(貸借対照表関係)

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第52期末 (2020年10月31日)	第53期末 (2021年10月31日)
受取手形	42,857千円	32,072千円
電子記録債権	4,913千円	26,919千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期製品製造原価のうち 原材料仕入高	63,051千円	64,977千円
製造原価の労務費及び経費	126,463千円	190,654千円
計	189,515千円	255,631千円

2 研究開発費の総額

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	25,059千円	28,252千円

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
機械及び装置	38千円	508千円
車両運搬具		27千円
計	38千円	535千円

4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
機械及び装置		135千円
計		135千円

5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
建物	90千円	0千円
建物附属設備	390千円	42千円
機械及び装置	366千円	364千円
工具、器具及び備品	0千円	341千円
計	846千円	747千円

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,240,000			1,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	224,779	25	4,600	220,204

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,522	100.00	2019年10月31日	2020年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,177	110.00	2020年10月31日	2021年1月28日

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,240,000			1,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	220,204	21,531	4,800	236,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21,400株

単元未満株式の買取による増加 131株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	112,177	110.00	2020年10月31日	2021年1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,429	140.00	2021年10月31日	2022年1月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第52期	第53期
	(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	1,460,151千円	1,425,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	794,500千円	835,750千円
現金及び現金同等物	665,651千円	589,723千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び元本保証あるいはそれに準じる安全性が確保されている株式投資等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動及び信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

第52期(2020年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,460,151	1,460,151	
(2) 受取手形	450,180	450,180	
(3) 電子記録債権	433,714	433,714	
(4) 売掛金	747,641	747,641	
(5) 投資有価証券	244,337	244,337	
資産計	3,336,025	3,336,025	
(1) 買掛金	277,228	277,228	
(2) 短期借入金	660,000	660,000	
負債計	937,228	937,228	

第53期(2021年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,425,473	1,425,473	
(2) 受取手形	478,800	478,800	
(3) 電子記録債権	636,778	636,778	
(4) 売掛金	882,773	882,773	
(5) 投資有価証券	306,146	306,146	
資産計	3,729,972	3,729,972	
(1) 買掛金	342,077	342,077	
(2) 短期借入金	530,000	530,000	
(3) 設備関係支払手形	31,811	31,811	
負債計	903,888	903,888	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
 (単位：千円)

区分	2020年10月31日	2021年10月31日
非上場株式 1	29,872	29,872
関係会社株式 2	18,038	18,038

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
 第52期(2020年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,460,151			
受取手形	450,180			
電子記録債権	433,714			
売掛金	747,641			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券)		105,000	5,000	
合計	3,091,687	105,000	5,000	

第53期(2021年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,425,473			
受取手形	478,800			
電子記録債権	636,778			
売掛金	882,773			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券)		110,000		
合計	3,423,826	110,000		



(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

第52期(2020年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	660,000					
合計	660,000					

第53期(2021年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,000					
合計	530,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

第52期(2020年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,295	60,086	64,209
債券	5,082	5,000	82
その他	1,516	1,129	386
小計	130,894	66,216	64,678
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,600	16,249	3,649
債券	100,842	105,000	4,157
小計	113,442	121,249	7,806
合計	244,337	187,465	56,871

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価105,000千円、貸借対照表計上額100,842千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外費用に計上しております。なお、評価損は当事業年度に4,157千円計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において「その他」について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,367千円を計上しております。
- 3 非上場株式(貸借対照表計上額29,872千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第53期(2021年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	194,700	85,185	109,514
債券	55,142	55,000	142
その他	2,444	1,129	1,314
小計	252,287	141,315	110,971
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	53,859	55,000	1,141
小計	53,859	55,000	1,141
合計	306,146	196,315	109,830

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価50,000千円、貸借対照表計上額50,030千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に30千円計上しております。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価55,000千円、貸借対照表計上額53,859千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外費用に計上しております。なお、評価損は当事業年度に1,141千円計上しております。
- 3 非上場株式(貸借対照表計上額29,872千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
退職給付引当金の期首残高	193,438千円	206,099千円
退職給付費用	21,976千円	23,370千円
退職給付の支払額	9,315千円	15,252千円
退職給付引当金の期末残高	206,099千円	214,217千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第52期末 (2020年10月31日)	第53期末 (2021年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	206,099千円	214,217千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,099千円	214,217千円
退職給付引当金	206,099千円	214,217千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,099千円	214,217千円

(3) 退職給付費用

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,976千円	23,370千円

3 確定拠出制度

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	28,242千円	29,822千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	10,096千円	10,853千円
未払事業税	3,926千円	9,584千円
役員退職慰労引当金	1,309千円	1,309千円
有価証券評価損	5,426千円	4,516千円
退職給付引当金	61,541千円	63,965千円
一括償却資産	1,711千円	2,130千円
株式報酬費用	5,226千円	5,369千円
減損損失	1,946千円	1,779千円
資産除去債務	3,037千円	3,037千円
その他	6,971千円	7,240千円
繰延税金資産小計	101,193千円	109,788千円
評価性引当額	14,619千円	13,764千円
繰延税金資産合計	86,574千円	96,024千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	20,447千円	19,260千円
その他有価証券評価差額金	18,107千円	32,734千円
繰延税金負債合計	38,555千円	51,995千円
繰延税金資産の純額	48,018千円	44,029千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の純増減額	0.6%	0.2%
試験研究費の税額控除	2.1%	2.0%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	28.2%

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686		5,387,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686		5,387,686
セグメント利益又は損失( )	484,791	38,090	522,881	150	522,730	274,145	248,585
セグメント資産	4,033,274	376,457	4,409,731	713	4,410,445	2,271,178	6,681,624
その他の項目							
減価償却費	265,192	10,262	275,454		275,454	15,211	290,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,636	1,666	111,303		111,303	2,742	114,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846		6,802,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846		6,802,846
セグメント利益又は損失( )	843,023	31,326	874,350	594	873,756	306,164	567,591
セグメント資産	4,391,789	390,423	4,782,213	549	4,782,763	2,355,945	7,138,709
その他の項目							
減価償却費	235,374	12,478	247,853		247,853	14,692	262,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,137	9,149	179,286		179,286	93,914	273,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,261,996	717,108	1,322,611	85,970	5,387,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,798,431	フィルター部門
日発販売(株)	667,509	フィルター部門

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,861,052	864,461	1,928,901	148,430	6,802,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,450,630	フィルター部門
日発販売(株)	702,683	フィルター部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

第52期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	6,486 11,591	有償支給 未収入金 買掛金	729 846

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

第53期(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業 (注3) (注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	9,323 15,138	有償支給 未収入金 買掛金	772 1,172

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 4 当社の取締役、宮治友博の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	5,091円51銭	5,477円11銭
1株当たり当期純利益金額	223円09銭	420円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第52期 (2020年10月31日)	第53期 (2021年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	5,192,307	5,493,898
普通株式に係る純資産額(千円)	5,192,307	5,493,898
普通株式の発行済株式数(株)	1,240,000	1,240,000
普通株式の自己株式数(株)	220,204	236,935
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	1,019,796	1,003,065

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第52期 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	第53期 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益(千円)	227,139	424,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,139	424,600
普通株式の期中平均株式数(株)	1,018,147	1,008,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,099,495	31,251	3,324	2,127,423	1,136,370	53,590	991,053
構築物	219,022	7,862		226,885	137,864	9,091	89,021
機械及び装置	3,151,754	116,667	32,055	3,236,366	2,662,281	167,796	574,084
車両運搬具	18,069	2,099	1,515	18,653	16,155	568	2,497
工具、器具及び 備品	1,029,627	38,537	46,428	1,021,735	984,747	27,381	36,988
土地	350,316	42,399		392,716			392,716
リース資産	68,283			68,283	56,956	2,343	11,327
建設仮勘定	29,800	56,812	29,834	56,777			56,777
有形固定資産計	6,966,371	295,630	113,156	7,148,842	4,994,375	260,772	2,154,467
無形固定資産							
ソフトウェア				17,840	9,260	1,773	8,580
電話加入権				951			951
無形固定資産計				18,792	9,260	1,773	9,532
長期前払費用	12,334		6,217	6,117			6,117

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 アイダ PMX300トンプレス

62,000千円

機械及び装置 エアフィルター硬化炉

14,680千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	530,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,343	2,343		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,327	8,983		2022年11月6日～ 2027年8月5日
その他有利子負債				
合計	673,671	541,327		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,343	2,343	2,343	1,953

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,184	3,572		3,184	3,572
賞与引当金	33,812	36,348	33,812		36,348
役員退職慰労引当金	4,386				4,386

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32
預金の種類	
当座預金	221,032
普通預金	12,532
定期預金	720,000
定期積金	465,750
別段預金	351
外貨普通預金	5,774
計	1,425,440
合計	1,425,473

## 2) 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	193,635
パシフィック工業(株)	91,620
マーレトレーディングジャパン(株)	43,310
アルプス工業(株)	29,599
日本マイクロフィルター工業(株)	18,306
その他	102,327
合計	478,800

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
2021年11月満期	120,095
” 12月 ”	126,831
2022年1月 ”	103,376
” 2月 ”	93,839
” 3月 ”	33,973
” 4月以降満期	684
合計	478,800

3) 電子記録債権  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日発販売(株)	317,131
ヤマシンフィルタ(株)	123,209
和興フィルタテクノロジー(株)	80,999
アクア(株)	39,601
その他	75,835
合計	636,778

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
2021年11月決済	219,359
” 12月 ”	68,275
2022年1月 ”	227,831
” 2月 ”	121,311
” 3月 ”	
合計	636,778

## 4) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター(株)	331,751
日発販売(株)	63,890
ヤマシンフィルタ(株)	57,358
(株)T O S E I (注) 1	45,849
トヨタ紡織(株) (注) 2	40,637
その他	343,286
合計	882,773

(注) 1 上記金額の中には、手形相当期日金額40,313千円が含まれております。

2 上記金額の中には、手形相当期日金額20,030千円が含まれております。

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
747,641	7,475,620	7,340,487	882,773	89.3	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 5) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	135,695
燃焼機器関係	8,894
計	144,589
製品	
オイルフィルター製品	126,943
その他フィルター製品	34,735
燃焼機器製品	18,154
エアーフィルター製品	16,236
その他	265
計	196,335
半製品	
フィルター関係	183,583
燃焼機器関係	40,656
その他	120
計	224,360
合計	565,285

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	45,968
金型仕掛品	4,837
内作仕掛品	4,691
燃焼機器関係	2,626
その他	42
合計	58,167

7) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	99,159
鋼材	30,292
金型材料	16,414
濾材	13,245
塗料・接着剤	11,757
計	170,869
貯蔵品	
梱包材料	20,294
消耗品	15,101
その他	3,297
計	38,692
合計	209,562

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	39,711
東北化成工業(株)	26,469
三昌工業(株)	25,075
五十鈴東海(株)	22,035
フジパック(株)	20,742
その他	208,043
合計	342,077

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	240,000
島田掛川信用金庫	150,000
(株)三井住友銀行	70,000
(株)三菱UFJ銀行	70,000
合計	530,000



## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,599,771	3,384,331	5,136,026	6,802,846
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	151,735	351,357	531,828	591,672
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	108,297	247,350	372,926	424,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	106.19	243.85	369.03	420.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	106.19	137.85	125.18	51.51

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日、10月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.eiken-kk.co.jp">https://www.eiken-kk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第52期)	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日	2021年1月27日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日	2021年1月27日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第53期 第1四半期 第53期 第2四半期 第53期 第3四半期	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日 自 2021年2月1日 至 2021年4月30日 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	2021年3月15日 東海財務局長に提出。 2021年6月11日 東海財務局長に提出。 2021年9月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		2021年1月28日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	第53期 第1四半期	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	2021年6月11日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年1月27日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

フィルター及び燃焼機器部門に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、フィルター及び燃焼機器の製造・販売に関する事業を主として行っている。会社の売上高（6,802百万円）は、フィルター及び燃焼機器の売上取引が99%以上を占めているため、これらの販売の状況が会社の業績に大きな影響を与える。</p> <p>フィルター及び燃焼機器の売上取引は、主に受注生産方式により生産され、製品の出荷の事実をもって計上される。売上取引は、自動車、建設機械、農業機械及び産業機械の各種フィルターエレメントを幅広くカバーしていることなどを背景に、多品種小ロットに対応した生産・販売体制の下、反復的かつ連続した大量の取引から構成されるため、取引記録を誤る潜在的なリスクが存在する。</p> <p>潜在的なリスクとして、売上の取引記録が正しく記録されないことにより売上高が過大又は過少に計上されるリスク、及び取引記録が適時に記録されないことにより適切な会計期間に計上されないリスクが想定される。</p> <p>売上高は、財務諸表において最も金額的重要性が高く、財務諸表利用者の判断に与える影響が高い重要な経営指標である。</p> <p>以上から、当監査法人は、フィルター及び燃焼機器の売上取引を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、会社の売上取引について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誤った金額により売上を計上する、あるいは出荷の事実に基づかない誤った会計期間に売上を計上することを防止又は発見するために会社が構築した内部統制を理解し、その整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・ 受注情報データと売上データの照合を行い、受注から出荷までの通常のリードタイムから外れる売上取引、及び受注金額と整合しない売上取引の有無を検証した。</li> <li>・ 売上取引からサンプルを抽出し、出荷の事実及び入金に係る根拠資料を入手のうえ、売上計上額等について得意先・売上計上額等との一致を検証した。</li> <li>・ 売上取引からサンプルを抽出し、出荷時点に係る根拠資料を入手のうえ、売上計上日について根拠資料に記載の日付との一致を検証した。</li> <li>・ 期末日の売上債権からサンプルを抽出し、売上債権の残高を得意先に対して直接、確認を行い、得意先が認識している債務額との照合を行った。得意先の債務額と会社の債権額に差異が生じている場合には、その差異の内容を検証した。</li> </ul>

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の2021年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が2021年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。